

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和06年12月18日

計画の名称	高砂市における循環のみの実現（４）（重点計画）													
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和１１年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	高砂市													
計画の目標	下水道施設の広域化・統廃合を行うことにより、持続可能な下水道事業の運営と良好な水環境の創造を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		540	A	540	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R7当初)	(R9末)	(R11末)
1	計画期間中に実施する広域化・統廃合事業の進捗率を0%（R7）から100%（R11）に増加させる。			
	広域化・統廃合事業の進捗率	0%	20%	100%
	目標値（%）＝ 計画期間中における広域化・統廃合事業（広域化・統廃合に係る詳細設計から工事まで実施）の進捗率			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	－	新設	広域化・統廃合事業	広域化・統廃合の工事等	高砂市			■	■	■	540		－
											小計						540		
											合計						540		

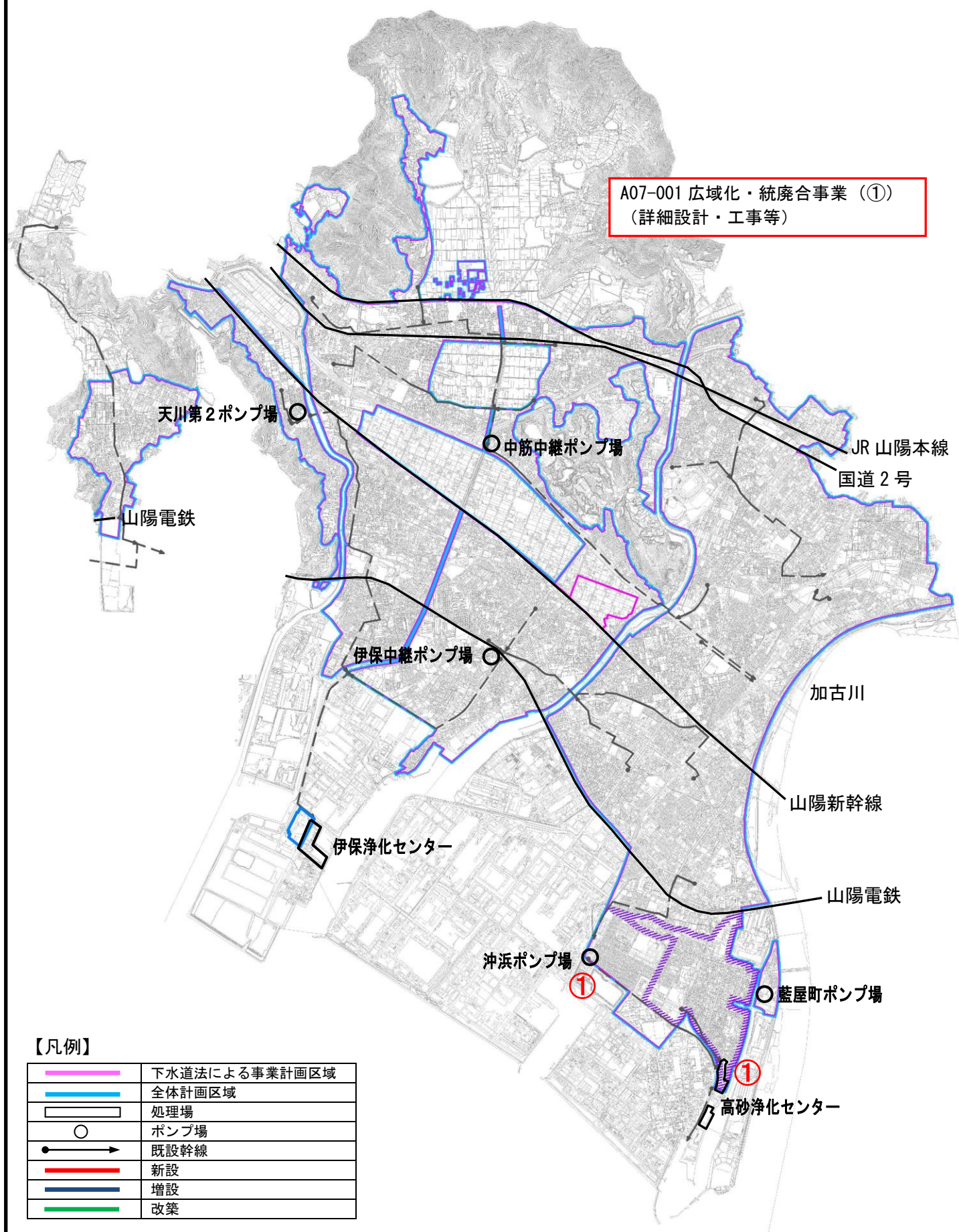
事前評価チェックシート

計画の名称： 高砂市における循環のみちの実現（４）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性 １）上位計画（総合計画、生活排水処理計画、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性 ２）下水道の諸計画との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性 ３）関連する諸計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 １）地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 ２）必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と定量的指標の整合性 １）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④定量的指標の明瞭性 １）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤目標と事業内容の整合性 １）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤目標と事業内容の整合性 ２）目標及び事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業の効果 １）十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業の効果 ２）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑦円滑な事業執行の環境 １）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑦円滑な事業執行の環境 ２）関連する関係機関等の調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑧地元の機運 １）事業実施に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 ⑧地元の機運 ２）計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

計画の名称	高砂市における循環のみちの実現（４）（重点計画）		
計画の期間	令和７年度～令和１１年度（５年間）	交付対象	兵庫県高砂市

【汚水】



交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
配分額 (a)	0				
計画別流用 増減額 (b)	0.0				
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)	0.0				
支払済額 (e)	0.0				
翌年度繰越額 (f)	0.0				
うち未契約繰越額 (g)	0.0				
不用額 (h=c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h=(g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超 えている場合その理由	—	—	—	—	—

※令和7年度以降の各年度の決算額を記載。